

アクアングル

24-03

建設市場動向レポート

- 月次特集レポート -

株式会社アクア

2024年3月

ハイライト

建設業界では好調な受注環境の半面、多くの建設会社は収益の悪化に直面しており、賃上げや人材の確保が喫緊の課題となっている。

好調な受注環境と地域格差

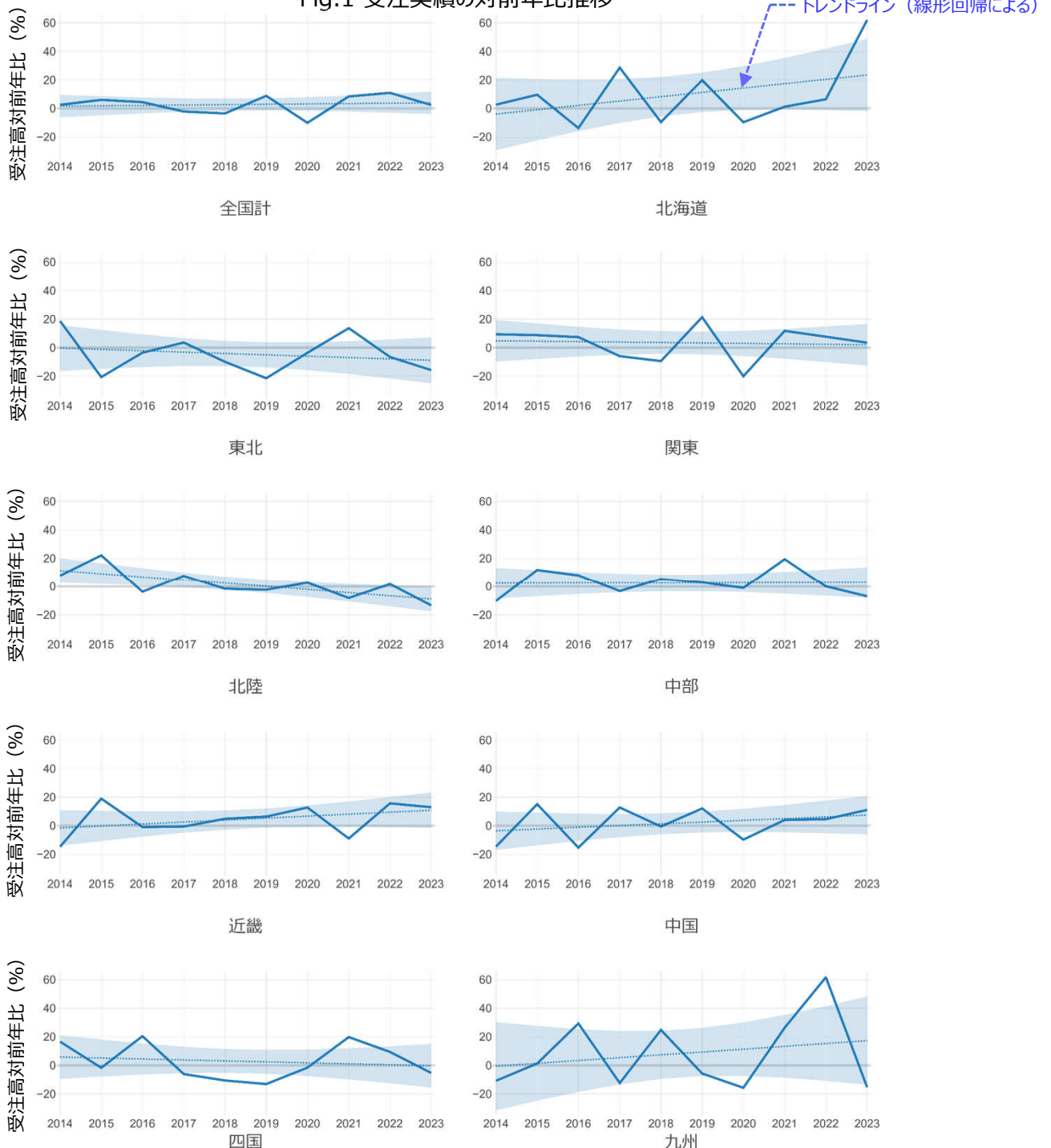
全般的には安定的な受注環境で推移しているが、相対的に市場規模が小さい地方では、短期での受注高は変動が大きい。過去10年間の傾向としては、北海道と九州が順調に伸びている。

2014年以降の日建連の受注実績月別調査（2024年1月時点では93社）による全国と地域別の対前年比率を、(Fig.1)に示す。
全国的な傾向として、にはコロナ禍の2020年

を除いては、安定的に推移している。

地域別では、北海道と九州が順調に受注高を拡大していることが特徴的である。また、東北、北陸、四国は減少傾向となっている。

Fig.1 受注実績の対前年比推移



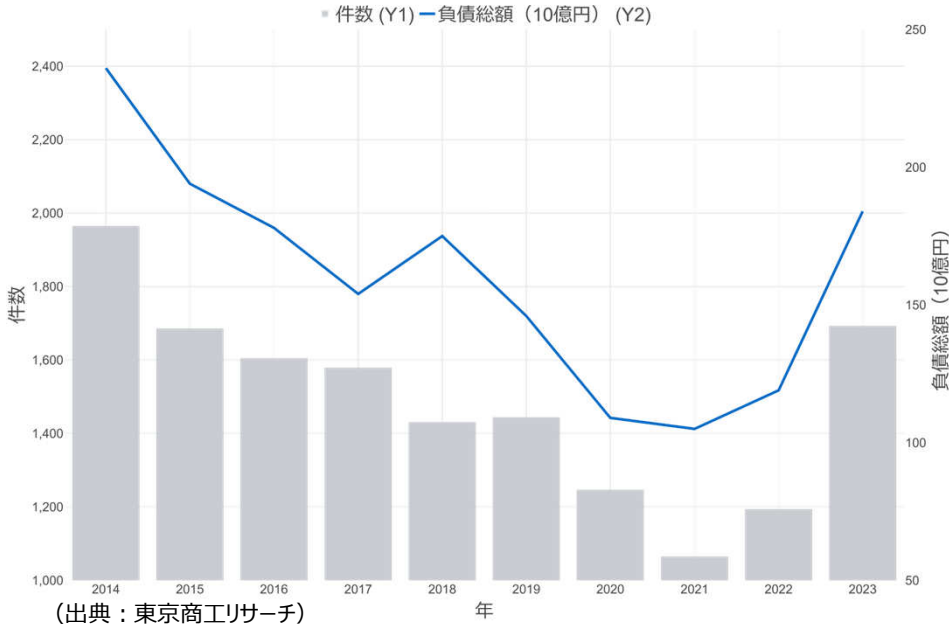
(出典：日本建設業連合会 受注実績月別調査)

2016年以降の建設業倒産件数

2023年の建設業の倒産件数は、1,693件（前年比41.7%増）で、負債総額は1,843億1,000万円（前年比54.4%増）となり、いずれも2年連続で前年を上回った。その内、新型コロナウイルス関連倒産は421件（前年比48.7%増）と、前年の約1.5倍に急増した。(Fig.2)

倒産件数増加の要因として、経済活動の本格化に伴い、受注環境は民間工事を中心に回復基調にあるが、資金需要の増加とともに、人手不足が一段と深刻化しており、各種コストアップ要因が中小・零細企業の経営を直撃し、価格転嫁の難しい設備工事業や職別工事業への影響は大きく、倒産増加へとつながった。

Fig.2 建設業倒産件数と負債総額の推移



(出典：東京商工リサーチ)

2024年度賃上げに関する調査

東京商工リサーチが2024年2月1日～8日にインターネットにより実施したアンケート結果（有効回答4,527社）によると、建設業では87.8%（535社）が今年度に賃上げを実施すると回答しているが、賃上げ率は、回答企業の73.2%（199社）が5%未満となっている。(Fig.3)

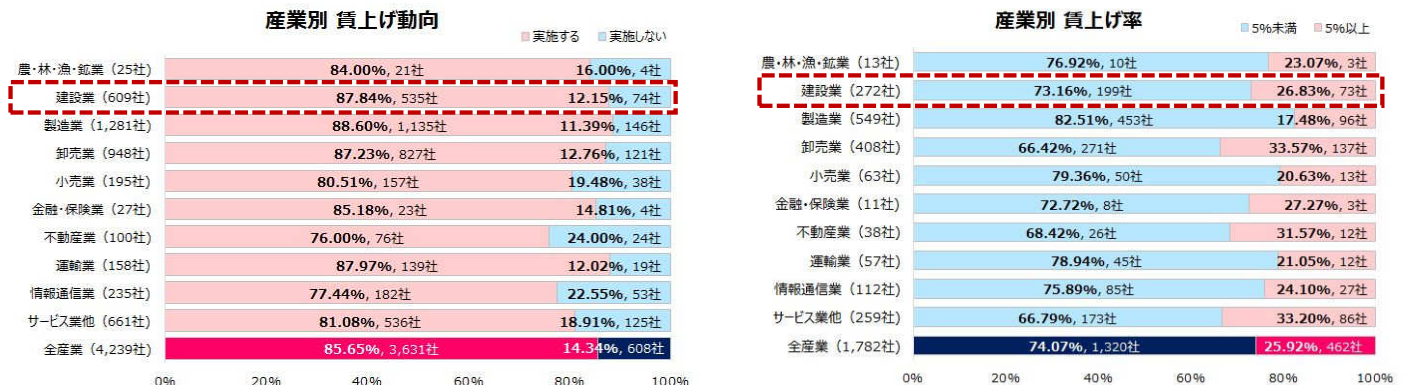
一方、政府は2024年3月8日建設業界に対して、あくまでも協力要請としながらも、「5%を上回る賃上げ」の協力を求めた。首相は、従来の建設現場の過酷な労働環境、「3K」（きつい、汚い、危険）を脱却し、「新3K」へと変革

することを提言した。

「新3K」は、現場で働く人々の誇り・魅力・やりがいの向上を図ることを目的として、「給与が高い・休暇が取れる・希望が持てる」産業構造に変えることで、建設業の担い手確保と持続的な発展につなげることを目指す。

一方、大手建設業者の2024年度賃上げは、大林組が平均7%、大成建設が平均6%と発表しているが、その他の各社もそれに準じた賃上げ率となることが予想される。しかしながら、厳しい経営環境の中小建設業者では、政府の賃上げ目標の5%を達成することは困難な様相で、「新3K」への道のりは険しい。

Fig.3 建設業の賃上げ動向



(出典：東京商工リサーチ)

建築工事費の動向

2024年3月11日付にて、建設物価調査会総合研究所発表の2023年2月の建設物価建築費指数によると、対前月比指数において、集合住宅では変動なく（前年同月比プラス5.8%）、事務所では0.1%（前年同月比プラス5.3%）の上昇となり、いずれも概ね前月並みで推移している。

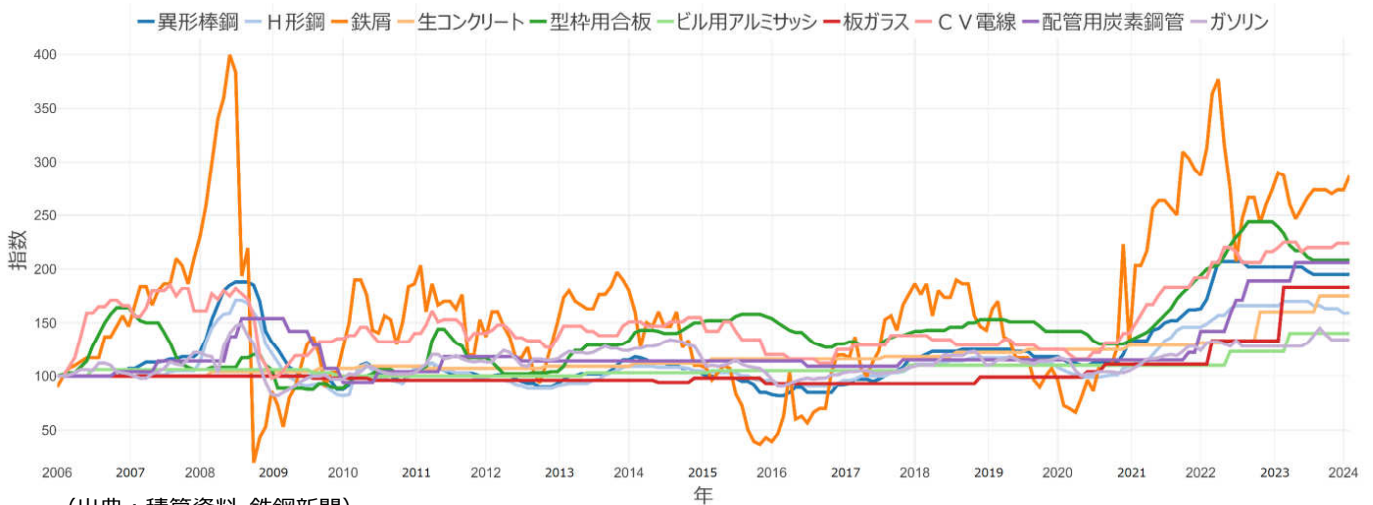
材料価格推移

建設資材の価格動向を数値化している経済調査会による2024年2月の「建設資材価格総合指数」の建築・土木総合では、153.4で前月比0.1%上昇し、5ヶ月ぶりに過去最高を更新した。（前年同月比でプラス3.2%）主要資材の価格動向の内、コスト転嫁が進む骨材やコンクリート二次製品が市況の上伸を反映

して、価格指数を押し上げた。

こうした販売側のコスト転嫁の動きは、今後も続くと思われる反面、足元の需要は盛り上がり欠けていることから、総合指数は過去最高水準を維持しつつも穏やかな上昇で推移することが予想される。（Fig.4）

Fig.4 主要建設材料（東京都）価格推移



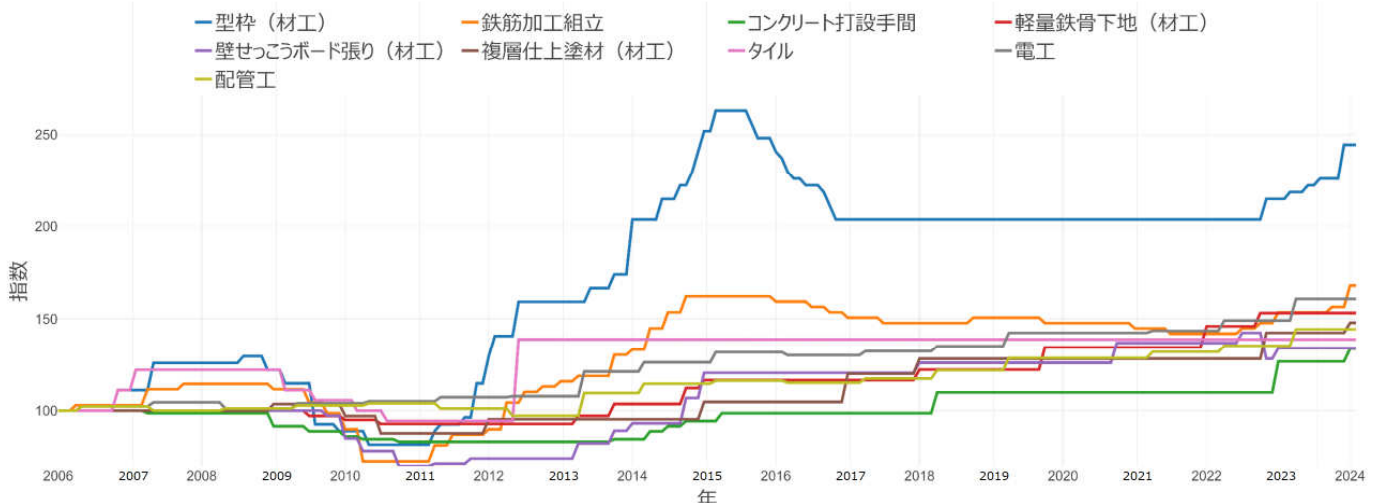
（出典：積算資料・鉄鋼新聞）

労務費推移

国土交通省による2024年1月の建設労働需給調査結果によると、全国の8職種の過不足率は、1.6%の不足となり、前月の1.4%の不足から0.2ポイント拡大した。また、すべての職種で不足となっている。また、今後（3月と4月）の労働者の確保の見通しは、「普通」となっている。

建設業全般における慢性的な担い手不足・人手不足に加えて、いよいよ本年4月には、罰則付きの時間外労働規制が適用される「2024年問題」が差し迫る中、経済界全般における賃上げの気運や工期延長に起因する労務費の上昇が予想される。（Fig.5）

Fig.5 主要労務材工費（東京都）推移



（出典：型枠・タイル工はアクア保有データ、それ以外は建築施工単価）

アクアングル

株式会社アクア

お問い合わせ先

株式会社アクア
データサイエンス室
〒101-0052
東京都千代田区神田小川町3-7-1
ミツフ小川町ビル4階
aqa4@aqa-pm.co.jp